

次代を拓く持続可能な島づくり計画

-新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画-

(概要)

令和4年8月
沖縄県

～ 目次 ～

第1章 総説	1
第1節 計画策定の意義	
第2節 計画の性格	
第3節 計画の期間	
第4節 計画の目標	
第2章 基本的課題	2
第1節 離島を取り巻く時代潮流	
第2節 県内離島の概況と地域特性	
第3節 基本的課題	
第3章 基本施策	3
第1節 基本施策の方向性（振興策の基軸）	
第2節 基本施策	
第4章 「離島グループ」別振興方策	7
第1節 離島グループの考え方	
第2節 離島グループ別施策の方向性	
第5章 圏域別施振興方策	10
第6章 計画の効果的な推進	13
第1節 計画の要件	
第2節 計画の進捗管理と見直し	

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第1章 総説

第1節 計画策定の意義

「持続可能性の追求」、「独自性の追求」、「未来志向の取組」を基本認識として、長期的かつ総合的な視点から離島振興の基本方向とこれに基づく県の取組等を明らかにする。

第2節 計画の性格

- 沖縄県の離島振興を図るための総合的計画
- 沖縄県の離島振興に取り組む主体及び多様なステークホルダーの自発的活動等の指針
- 沖縄21世紀ビジョンの離島地域における将来像の実現に向けた行動計画、SDGsの達成に寄与

第3節 計画の期間

令和4年度～令和13年度までの10年間

第4節 計画の目標

- 本計画の施策展開に当たっては、SDGsを取り入れることで社会・経済・環境の三つの側面が調和した持続可能な海洋島しょ圏の形成を目指す。
- 本計画においては、こうした本県の離島地域が目指すべき姿を指向しつつ、沖縄県民はもとより、国民全体で離島地域を支える仕組みを構築することを念頭に、ユニバーサルサービスを含む生活基盤の整備や離島の条件不利性の克服、多様な関係人口を含む持続可能な離島コミュニティの形成を図るとともに、次代を拓くフロンティア施策により島の資源と魅力を生かした産業振興と地域経済の活性化を図るため、離島の発展を支える人材の育成・確保、人・モノ・情報・平和・文化等の交流の促進、生活基盤と産業の高度化等に関する各種取組を展開し、島々がそれぞれの個性と潜在力を発揮する、活力と希望にあふれる地域社会を実現することを目標とする。

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第2章 基本的課題

第1節 離島を取り巻く時代潮流

- 1 人口減少・超高齢化社会への突入
 - 自然増を上回る社会減、若年人口・生産年齢人口の減、高齢人口の大幅な増
- 2 新型コロナウイルス感染症の拡大
 - リスクの再認識、観光産業における転換(「各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上」へ)、新たな離島振興への変革
- 3 SDGsの展開
 - 誰一人取り残さない社会の実現を目指す、2030年までに達成すべき社会課題の解決を目標(17のゴール)
- 4 テクノロジーの進化
 - 距離と時間の制約を解消、地理的条件不利性の克服に寄与(DX等)

第2節 県内離島の概況と地域特性

- 1 地理的観点
 - 東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ海域に多数の島々が点在
- 2 社会的観点
 - 人口1,000人に満たない離島、沖縄本島及び中核離島から遠距離にある孤立型離島が多い ➢ 離島は高齢化が顕著
- 3 経済的観点
 - 沖縄県の農林水産物の重要な供給地 ➢ 産業別就業者数の構成比は島によって大きく異なる

第3節 基本的課題

1 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

- (1) 自然環境や景観・風景等の保全と継承に係る課題
- (2) 安全・安心と生活環境の整備・向上に係る課題
- (3) 交通・生活コスト等に係る課題
- (4) 医療及び福祉に係る課題
- (5) 教育や文化、離島を支える人材に係る課題
- (6) 地域における集落機能の維持に係る課題
- (7) 人口減少社会に対応した多様な人材の結びつきに係る課題

2 産業振興と地域経済の活性化

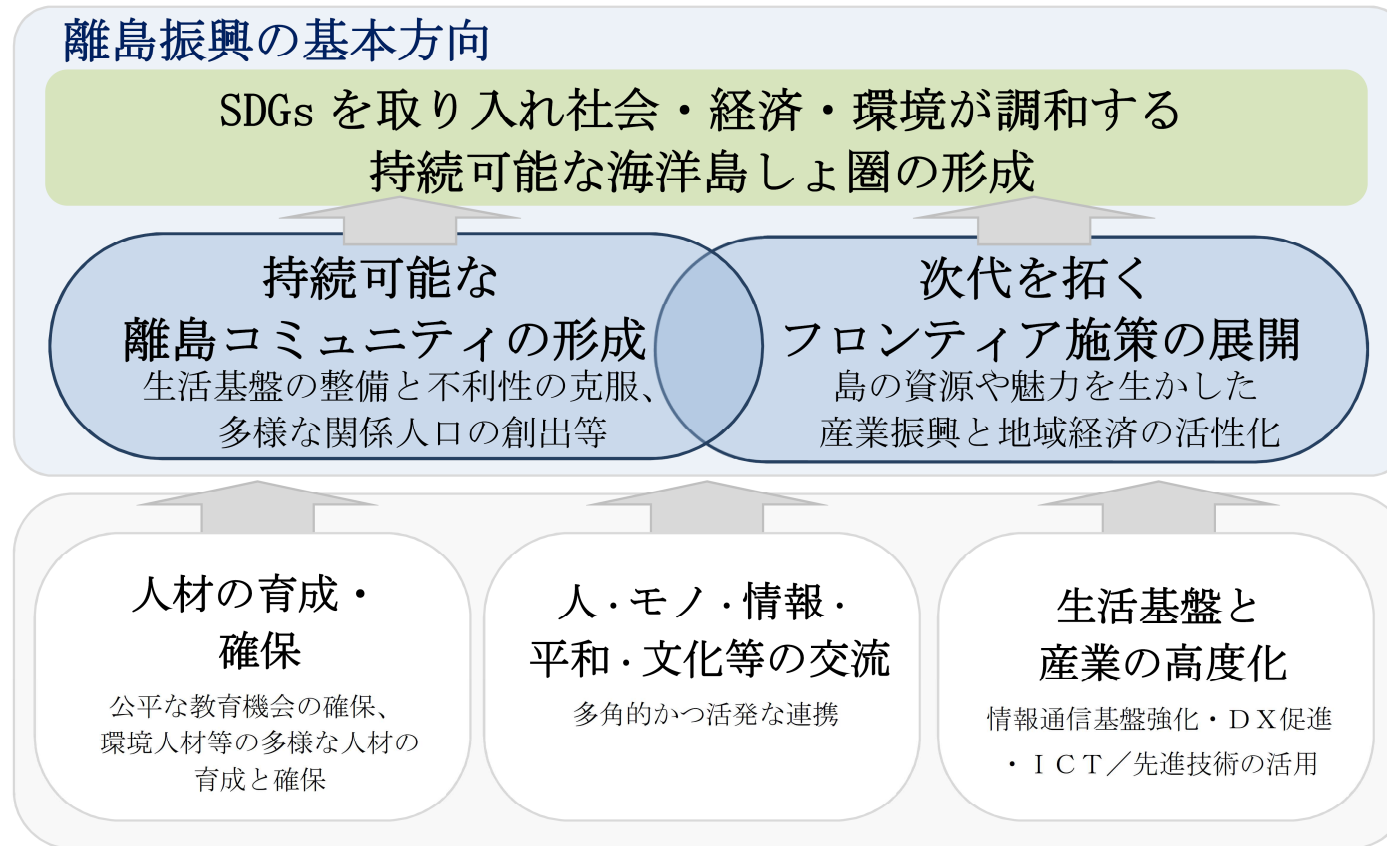
- (1) 観光関連産業に係る課題
- (2) 農林水産業に係る課題
- (3) 地域経済活性化に係る課題
- (4) 新たな産業の創出に係る課題(ブルーエコノミー等)
- (5) 先進技術の実証及び活用に係る課題
(再生可能エネルギー、テストベッド等)
- (6) 雇用機会と産業人材の確保に係る課題
- (7) 更なる離島振興に向けた交流・連携に係る課題

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第3章 基本施策

第1節 基本施策の方向性(振興策の基軸)

「持続可能な離島コミュニティの形成」、「次代を拓くフロンティア施策の展開」を離島振興の基本方向とし、「人材の育成・確保」、「人・モノ・情報・平和・文化等の交流」、「生活・産業基盤の高度化」を土台として、各種の取組を進めていく。



「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第3章 基本施策

第2節 基本施策



1 持続可能な離島コミュニティの形成

- (1) 自然環境や景観・風景の保全と継承
(生物多様性の保全・継承、環境保全活動・環境教育 など)
- (2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備
(水道広域化、生活基盤強化、防災・危機管理体制の構築、再生可能エネルギー等脱炭素、廃棄物処理体制の構築、社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 など)
- (3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築
(交通・生活コストの軽減、超小型モビリティの導入 など)
- (4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり
(離島医療体制の確保・充実、遠隔医療、新たな感染症等の対策強化、子どもの貧困対策、高齢者福祉・介護の充実 など)
- (5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保
(ICT教育等の充実、伝統芸能・文化・生活様式の保存・継承・発展、福祉・介護人材、保育士、環境人材の育成・確保、医師・看護師等の安定確保 など)
- (6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり
(小さな拠点づくりの促進、地域づくり活動の推進 など)
- (7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進
(ターゲット型移住の促進、テレワーク・ワーケーションの推進、離島留学の推進 など)

2 次代を拓くフロンティア施策の展開

- (1) 持続可能で質の高い観光の推進
(持続可能な観光振興(サステナブル/レスポンスブル/ユニバーサル・ツーリズム) 高付加価値化・収益力の向上、水際対策の徹底 など)
- (2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興
(おきなわブランドの確立、スマート農林水産業の推進 6次産業化の推進、資源管理型漁業、畜産業の推進 など)
- (3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進
(物流・流通コストの軽減、域内経済循環の促進 など)
- (4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出
(魅力的な特産品の開発支援、航空・宇宙関連技術の活用促進、海洋産業の創出、スタートアップ等の企業支援、ブルーエコノミーの展開 など)
- (5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進
(自動運転等の先端技術導入、テストベッド、DX促進 など)
- (6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保
(マルチカ等離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援、観光人材育成・農林水産業の担い手確保 など)
- (7) 国内外と多元的交流を通じた新たな離島地域の振興
(離島地域間連携、国内外との観光・文化・経済等の多元的交流 など)

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第3章 基本施策

3 施策体系(持続可能な離島コミュニティの形成)

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

【基本施策(7)】

【施策項目】

(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承

ア 生物多様性の保全・継承
イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進
ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育

(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化
ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成
エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応

(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

ア 交通・生活コストに係る負担軽減
イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化
ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築

(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

ア 医療提供体制の確保・充実
イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組
ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に
 応じた支援
エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフ
 ティネットの拡充

(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実
イ 生涯学習機会の充実
ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発
 展・普及
エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保

(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり

ア 地域づくり活動の推進

(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

ア UJIターンによる移住促進
イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に
 向けた取組
ウ 離島留学の推進

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第3章 基本施策

3 施策体系(次代を拓くフロンティア施策の展開)

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

【基本施策(7)】	【施策項目】
(1) 持続可能で質の高い観光の推進	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進
(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化
(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	ア 離島製品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進
(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保	ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ UJIターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保
(7) 国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興	ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多元的交流の促進

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第4章 「離島グループ」別振興方策

第1節 「離島グループ」の考え方

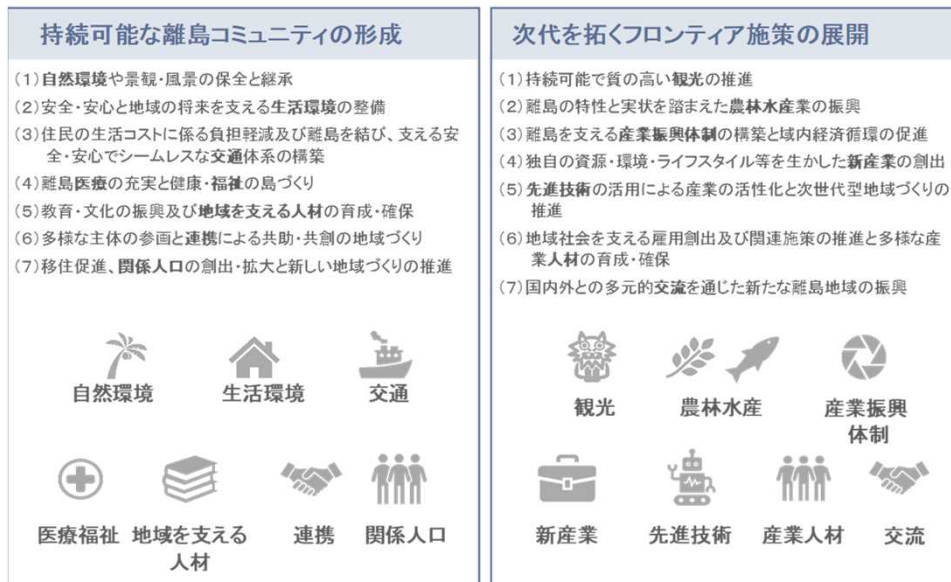
本県の離島は、人口の規模、遠隔性などの地理的な条件、産業構造等が様々であるが、その中でも共通の特性を有する離島群では、課題やニーズ、必要とされる施策が同様である可能性がある。このため、共通した特性を有する複数の離島をグループとして捉え、グループの特性に応じた施策を組み立てることは、本県の離島振興を図る上で有効であると考えられる。

グループ化により、共通課題を浮き彫りにし、課題の大きさを把握することができるとともに、離島間の相互協力や連携強化により、業務の効率化やノウハウの共有などの相乗効果が期待できる。併せて、単独の島では導入が難しい施策においても、そのグループに属する島々が共同で導入することで規模の経済を通じたコストの低減化が図られ、施策導入の実現性を高めることができる可能性がある。

「離島グループ」は、離島の基本的課題を踏まえた基本施策に加えて、**客観的な指標を用いて離島をグループ化し、そのグループの特性に応じた施策の方向性を提示する新たな取組**であり、施策の推進に当たっては、各離島市町村のビジョン・方向性等を踏まえ、施策を検討・実施する必要がある。

1 離島グループの分野

基本施策をもとに、グルーピングのための分野を抽出する。



2 グルーピング軸の考え方

- 「持続可能な離島コミュニティ」では「人口」を、「次代を拓くフロンティア施策の展開」では「産業構造」を基本方向に基づく軸として設定
- 各分野に共通する分類軸として、「客観的分類」、「条件の共通化」、「課題・ニーズの共通性」を設定
- 各分野の内容に応じて適した軸を組み合わせることで、共通特性を有する離島をグループ化するための軸を設定



「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第4章 離島グループ別振興方策

第2節 離島グループ別施策の方向性

1 持続可能な離島コミュニティの形成に係るグルーピング

- (1) 自然環境「自然公園、鳥獣保護区等指定地域への指定主体」
- (2) 住宅「世帯数×第1次産業及び第3次産業就業者数」
- (3) 防災「島外連携×島内体制」
- (4) 離島への輸送コスト「人口規模×アクセス」
- (5) 交通(島外)「アクセス×空路の有無」
- (6) 交通(島内)「高齢化率×入域観光客数」
- (7) 医療「医療施設の有無と種類×医療施設の運営主体」
- (8) 高齢者(介護)「介護サービス提供の有無×介護サービス事業所の有無」
- (9) 子育て「年少人口割合の増加率×年少人口の割合」
- (10) 教育「小学校及び中学校の設置数×光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況」

医療「医療施設の有無と種類×医療施設の運営主体」

医療施設の有無で二分した上で医療施設の種類の違いに基づき二分し、運営主体別に整理することで各島を5つにグルーピング

医療施設			対象離島
有無	種類	運営主体	
あり	病院	県	宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、石垣島
		一部事務組合	久米島、奥武島
	診療所	県	伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、北大東島、南大東島、多良間島、西表島、小浜島、波照間島
町村		伊江島、竹富島、黒島、与那国島	
なし			水納島(本部町)、大神島、水納島(多良間村)、由布島、鳩間島、新城島(上地)、新城島(下地)、嘉弥真島

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 広域での医療サポート体制の構築
2	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 県立病院の総合診療専攻医や自治医科大学卒医師の派遣等、既存の医師派遣システムにおける、医師の働き方改革等に対応するための代診医の拡充など適切な運用・改善
3	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 県立診療所と同水準の医師派遣システムの確立
4	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 施設の代替となる機能・サービスの向上、医療施設の新設 ▪ 搬送体制の拡充 ▪ 予防・健康づくりの取組

※架橋によって複数の島が接続されている場合、陸続きの島の場合はいずれかの島に医療施設が整備されていれば「施設あり」と判断した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別医療施設及び医師等の配置状況(令和元年12月現在)』」

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第4章 離島グループ別振興方策

第2節 離島グループ別施策の方向性

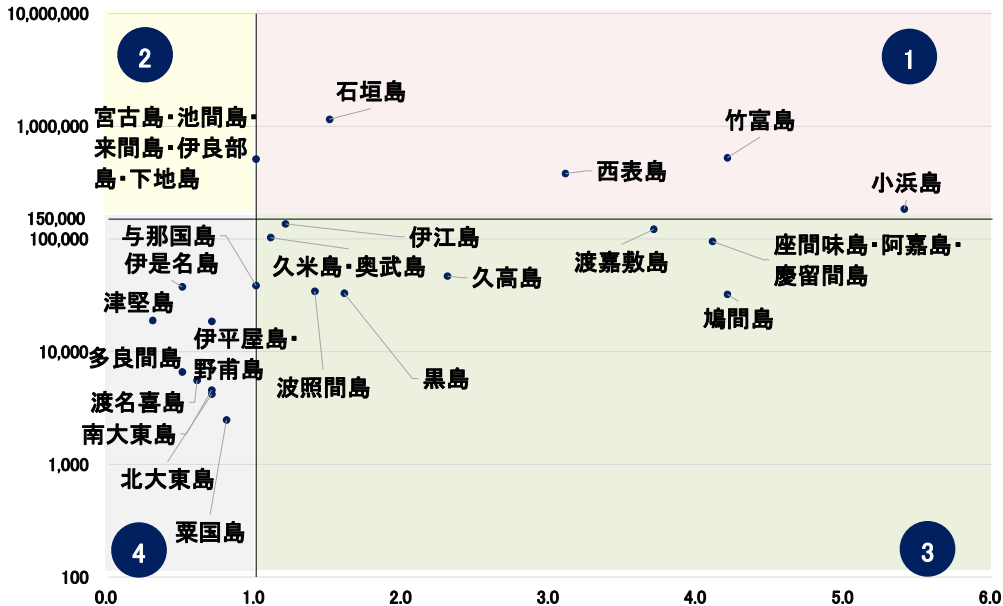
2 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

- (1) 観光産業「特化係数×入域観光客数」
- (2) 農林水産業「農林業特化係数×一人あたり生産額」、「水産業特化係数×一人あたり生産額」
- (3) 新産業及び先進技術
「各産業の生産額×光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況」
- (4) 産業人材「一人あたりの生産高×生産年齢人口の割合」
- (5) 交流「主力産業・主要特産品の共有、ニーズの共通性など」

観光産業「特化係数×入域観光客数」

就業者の割合から算出された特化係数と入域観光客数から各島を4つにグルーピング

●入域観光客数（人）



グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> 滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換
2	<ul style="list-style-type: none"> 滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換 ノウハウや人材の確保
3	<ul style="list-style-type: none"> 認知度向上のためのプロモーション DMO の設立やマーケティング活動の実施
4	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な観光コンテンツの創出 特に小規模離島を対象としたオンライン旅行体験 認知度向上のためのプロモーション ノウハウや人材の確保

概要(参照: RESAS)

- 地域経済分析システム(RESAS)で使用されている、ある地域内の産業がどれだけ特化しているかを示す指標である
- 域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較する
- RESAS では就業者数、付加価値額、労働生産性について特化係数を用いて分析し、稼ぐ力の特徴を把握している

本計画における取扱

- 沖縄県内における各島の産業構造の特徴を把握することを目的とし、各島と沖縄県全体の比較を行う
- 島ごとのデータが取得可能な産業別の就業者数を用いて特化係数を算出
- 1 を超える産業が、相対的に強みがあり、産業構造の特徴を表すものと判断

計算式(イメージ) X島のY産業の就業者特化係数 = $\frac{X \text{島のY産業就業者割合}}{\text{沖縄県のY産業就業者割合}}$

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第5章 圏域別振興方策

第1節 圏域別振興方策

「北部」、「中・南部」、「宮古」、「八重山」の各圏域別に、圏域の特徴、振興の基本方針、各離島市町村ごとの概況を提示

1 北部圏域

- (1) 圏域の特徴
- (2) 振興の基本方針
- (3) 市町村の概況
 - ア 市町村のビジョン・方向性
 - イ 現状と課題
 - ウ 離島グループ対応表
 - エ 施策展開の方向性
 - オ 参考データ
 - 人口推移
 - 人口移動
 - 年齢別人口とその割合
 - 産業3部門別就業者数の増減

<1町3村>

- ・伊平屋村
- ・伊是名村
- ・伊江村
- ・本部町(水納島)

2 中・南部圏域

- (1) 圏域の特徴
- (2) 振興の基本方針
- (3) 市町村の概況
 - ア 市町村のビジョン・方向性
 - イ 現状と課題
 - ウ 離島グループ対応表
 - エ 施策展開の方向性
 - オ 参考データ
 - 人口推移
 - 人口移動
 - 年齢別人口とその割合
 - 産業3部門別就業者数の増減

<2市1町6村>

- ・うるま市(津堅島)
- ・南城市(久高島)
- ・渡嘉敷村
- ・座間味村
- ・粟国村
- ・渡名喜村
- ・久米島町
- ・北大東村
- ・南大東村

3 宮古圏域

- (1) 圏域の特徴
- (2) 振興の基本方針
- (3) 市町村の概況
 - ア 市町村のビジョン・方向性
 - イ 現状と課題
 - ウ 離島グループ対応表
 - エ 施策展開の方向性
 - オ 参考データ
 - 人口推移
 - 人口移動
 - 年齢別人口とその割合
 - 産業3部門別就業者数の増減

<1市1村>

- ・宮古島市
- ・多良間村

4 八重山圏域

- (1) 圏域の特徴
- (2) 振興の基本方針
- (3) 市町村の概況
 - ア 市町村のビジョン・方向性
 - イ 現状と課題
 - ウ 離島グループ対応表
 - エ 施策展開の方向性
 - オ 参考データ
 - 人口推移
 - 人口移動
 - 年齢別人口とその割合
 - 産業3部門別就業者数の増減

<1市2町>

- ・石垣市
- ・竹富町
- ・与那国町

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第5章 圏域別振興方策

市町村の概況

市町村名	伊平屋村
有人離島	伊平屋島、野甫島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 住民主導の村行政、豊かな自然を守り育てる。
- 郷土愛に富み夢を求める人材を育む、心と体が満たされる環境、女性と若年層の活躍と新しい人の流れを促進し、互いに支え合う地域社会の継承と社会環境の整備に取り組む。
- 里山・里海を活用した観光・交流活動と6次産業化を推進する。
- 沖縄県全体の振興に寄与するよう将来ビジョンを検討する。
- 人材の育成・教育を重視しており、「15の春」までに小中学校で自分の将来の夢を描き、それに向けて自分で考えて行動できる人間性を養う教育に取り組む。
- 伊平屋空港の開港に向けて最優先で取り組む。
- 過疎地域に対する国からの支援を有効活用し、事業を推進する。
- 将来のビジョン達成のためには、若者の存在が重要であり、島外からの呼び込みに取り組む。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

- ① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり
 - 生活環境
 - 土地は多くあり、住宅の建設用地は確保できるものの、割高な建設コストにより住宅の整備が進んでいない。
 - 交通・生活コスト
 - 村営フェリーが1日2便、片道約1時間20分で運行されている。圏域中心都市の名護市との間の移動は、概ね2時間を要し、また、那覇市との間の移動に概ね3時間を要すなど、交通アクセスの悪さが課題である。
 - 医療・福祉
 - 母子保健・医療や保育、教育等、子育て関連の環境整備が十分ではない。
 - 共助・共創
 - 男女ともに子育てと仕事を両立させる働き方と、ワークライフの実現に向けた取組が十分に進んでいない。
 - 関係人口と地域づくり
 - 島外からの移住者の増加に向け、島内に住む人と島外に住む人との起業や雇用機会の創出を促進させるための取組が求められる。
- ② 産業振興と地域経済の活性化
 - 観光産業
 - 島の自然環境を活用した伊平屋村の魅力の発信が十分ではない。

主に、市町村の総合計画や市町村へのヒアリングをもとに整理

第4章のグルーピングについて、どのグループに属しているか整理した表

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開					
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通島外	交通島内	医療	(介護)高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先端技術	新産業及び
伊平屋島	1	2	2	1	3		1*	2	1	2	1	4*	2	2	1	3
野甫島	-	3	5	3	3			2	1	1	1		2	2	2	1
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。
 ※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。
 *交通(島内)、観光産業の各分野に関しては、集計に使用したデータが伊平屋島と野甫島の合算値となっているため、2島を合わせたものとして提示している。

エ 施策展開の方向性

- ① 持続可能な離島コミュニティの形成
 - 生活環境
 - 島外からの労働力の確保のために、移住定住促進住宅の整備が求められる。
 - 交通・生活コスト
 - 交通アクセスが悪く島外からの来訪者や移住者の数が一定以上伸びていないため、引き続き、航路の安定確保や運賃低減等が必要である。また、伊平屋空港については、市町村と連携し、早期事業化を図ることが求められる。

現状と課題等に対応する施策展開の方向性について、市町村へのヒアリング等を踏まえて整理

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第5章 圏域別振興方策

市町村の概況

- 医療・福祉
 - 母子保健・医療や保育、教育等、子育て関連の環境整備に取り組む必要がある。
- 共助・共創
 - 子育てと就労を両立させる働き方と、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を行う必要がある。
- 関係人口と地域づくり
 - 島外からの移住者の増加に向けた取組が求められる。

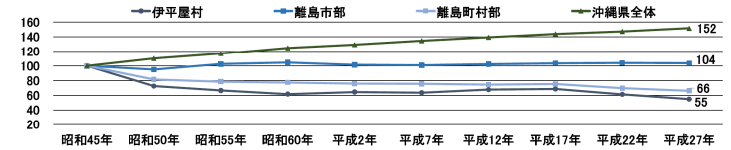
② 次代を拓くフロンティア施策の展開

- 観光産業
 - 島の自然環境を維持・管理しつつ、利活用して伊平屋村の魅力を発信していく必要がある。
 - 交流人口の増加に向けて、民泊事業の促進や地域の資源等を活用した体験プログラム創出等に取り組む必要がある。
- 農林水産業
 - 島の主要な農産物であるさとうきび、モズク、玉ねぎの生産を維持・強化していきながら、新たな特産品創出にも力を入れていくことが重要である。
 - 伊平屋島で栽培した米を使った泡盛のブランド化を図るため、耕地を拡大していく必要がある。
 - 新しい製糖工場の操業を踏まえ、基幹産業である第1次産業強化の一環として、生産体制を強化し、黒糖の販路拡大を図っていくことが重要である。
 - 漁業との連携による「海の体験交流」、農林業との連携による「田植え体験」、「山の学校」等、里山・里海の恵みを生かした産業複合型の体験プログラム等の提供が求められる。
 - ドローンの導入により、さとうきび栽培や稲作における農薬散布作業等のコスト低減が求められる。
 - 新技術の導入を促進するため、生産者向けの講習会の実施や体制づくりが求められる。
- 雇用・産業人材
 - 農業の担い手となる若い労働者の育成を強化することが求められる。また、農業法人を立ち上げ、村から委託を行うことで雇用機会を創出し、若者のUJIターンを推進していくことも重要である。
- 交流
 - 島の特産物であるさとうきびや米の付加価値の最大化に向けて、近隣市町村との連携強化を図ることが必要である。
 - 観光振興等による交流人口の拡大に向けて、近隣市町村との連携を強化する必要がある。

オ 参考データ

■ 人口推移

市町村ごとに、人口や産業部門別就業者のデータを整理



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
伊平屋村	2,254	1,638	1,501	1,381	1,456	1,434	1,530	1,547	1,385	1,238	55
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	845,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
伊平屋村	自然増減	6	0.4	-26	-1.9
	社会増減	-189	-12.2	-61	-4.5
	増減計	-183	-11.8	-87	-6.4

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
伊平屋村	1,238	237	675	326	19.1%	54.5%	26.3%
伊平屋島	1,144	215	617	312	18.8%	53.9%	27.3%
野南島	94	22	58	14	23.4%	61.7%	14.9%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
伊平屋村	111	136	369	▲9	▲33	▲7	92.5%	80.5%	98.1%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲1,929	▲1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,504	8,608	▲705	▲3	3	82.2%	100.1%	90.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲6,280	▲9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の概要

第6章 計画の効果的な推進

第1節 計画の要件

- 離島を支える多様な主体の参画と連携がより一層必要となってくる。
- 取組の目的や活動内容、期待される主体の明確化が求められる。
- 類似課題を有する県外の離島地域の課題解決に対しても示唆を提供できるものにするのが求められる。

第2節 計画の進捗管理と見直し

(1) 実施計画の策定

- 基本施策等を具体化する実施計画を策定
- 実施計画では、施策効果等を検証するための成果指標等を設定
※施策効果の測定等において、より適切と判断される成果指標がある場合には、必要に応じて見直し

(2) 計画の進捗管理と見直し

- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における毎年度の施策評価の結果等を活用した各種離島振興施策の見直しと改善(PDCA)
- 中間地点である5年目を目途に、必要に応じて本計画を見直し